2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年11月12日

上場会社名　　ドリームベッド株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　7791　　ＵＲＬ　https://www.dreambed.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）三宅　弘人
問合せ先責任者　（役職名）取締役管理本部長　　（氏名）小尻　泰史　　ＴＥＬ　082（271）4201
半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　　2026年12月１日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	6,178	9.9	315	△9.4	295	△11.1	194	△12.5
2026年３月期中間期	5,620	4.5	347	19.6	332	19.3	221	19.3

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	47.71	―
2026年３月期中間期	54.09	―

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	11,392	5,040	44.2
2026年３月期	11,513	4,844	42.1

（参考）自己資本　　2027年３月期中間期　　5,040百万円　　2026年３月期　　4,844百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	17.00	―	19.00	36.00
2027年３月期	―	18.00			
2027年３月期（予想）			―	19.00	37.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	2.7	740	5.3	710	3.5	490	2.1	120.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料Ｐ．８「２．中間財務諸表及び主な注記（４）中間財務諸表に関する注記事項（中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	4,152,820株	2026年３月期	4,152,820株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	56,599株	2026年３月期	91,958株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	4,068,194株	2026年３月期中間期	4,100,367株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会開催及び決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、説明会開催日に合わせて当社ウェブサイトに掲載いたします。（https://ir.dreambed.co.jp/ja/ir.html）。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間貸借対照表 …… 4
（２）中間損益計算書 …… 6
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 8
(継続企業の前提に関する注記) …… 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) …… 8
(セグメント情報等の注記) …… 8
(重要な後発事象) …… 8

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間における我が国経済は、企業収益の改善が続く一方で、金利上昇や円安の進行、中東情勢の緊迫化に伴う原材料・エネルギー価格の高騰等、継続的なコスト上昇圧力に直面いたしました。

個人消費については、全体として雇用・所得環境の改善により持ち直しの動きが見られました。また物価高に伴う消費者の日常的な節約志向は根強い一方で、株価上昇等による資産効果を背景に、高額品の購入が増加するなど、消費の二極化が表面化しております。

このような経済環境下において、当社は、新たに定めたミッション「空環創造宣言『夢をはぐくむひとりひとりに、快適で美しいくらしを提供します』」及びビジョン「世界のブランドを、日本の技術で、すべてのお客様に届ける、マルチブランド空環創造カンパニー」の実現に向け、当事業年度から中期経営計画「Creating Value for Dreams」（対象期間2027年３月期～2029年３月期）を開始いたしました。

当中間会計期間における販売チャネル別の売上状況については次のとおりです。

《家具販売店向け》

マルチブランド戦略の一環として2025年10月より導入した「KING KOIL（キングコイル）」の販売が非常に好調で、計画を大幅に上回ったことや、チャネル充実の一環として、2026年２月にオープンした「新横浜ギャラリー」（横浜市港北区）の新設効果もあり、売上高は前中間会計期間比で83百万円増加し4,143百万円となりました。

《商業施設向け》

ホテル業界においては、延べ宿泊者数は前年比で減少傾向にあるものの、客室稼働率は底堅く推移し、ホテルの新設やマットレスの入れ替え需要が旺盛となっております。こうした中、既存ブランドの導入継続に加え「KING KOIL（キングコイル）」の新規採用により、引き続き順調に推移した結果、売上高は前中間会計期間比で301百万円増加し957百万円となりました。

《ショップ／ショールーム》

国内最大級の売場面積となるフラッグシップショップ「リーン・ロゼ梅田」（大阪市北区）を2026年５月にオープンいたしました。アッパー層をターゲットとし、非常に好調に推移しております。

その結果、売上高は前中間会計期間比で156百万円増加し972百万円となりました。

《その他》

前事業年度から開始した海外輸出(OEM供給)については、インドネシア、マレーシア及び中国に加え、当中間会計期間ではシンガポールへも展開を開始いたしました。またECについては「ロゼフェアセール」の効果もあり、非常に好調に推移しました。

その結果、売上高は前中間会計期間比で17百万円増加し104百万円となりました。

なお、ロゼECの売上は、従来、「家具販売店向け」に計上しておりましたが、2027年３月期から「その他」に含めて計上しております。

以上の結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高6,178百万円（前年同期比9.9%増）となりました。利益については、中東情勢の緊迫化や円安によるコスト上昇圧力に対し、製造経費の抑制、価格改定や機動的な為替予約等の施策を実施いたしましたが、売上総利益率は前年同期比で若干低下いたしました。くわえて、成長投資としての新規出店やシステム投資関連費用、積極的な人的投資、貸倒引当金繰入額の計上等の経費増加により、営業利益315百万円（同9.4%減）、経常利益295百万円（同11.1%減）、中間純利益194百万円（同12.5%減）となりました。

なお、当社はホームファニシング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ121百万円減少し11,392百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ175百万円減少し4,378百万円となりました。主な増減要因は、現金及び預金の増加137百万円、売掛金の減少346百万円、受取手形の減少117百万円等であります。

固定資産は、前事業年度末に比べ54百万円増加し7,013百万円となりました。これは、減価償却の進行による減少がある一方、投資その他の資産における投資有価証券の増加76百万円等によるものであります。

（負債）

負債合計は、前事業年度末に比べ317百万円減少し6,351百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ239百万円減少し4,277百万円となりました。主な要因は、未払金の減少207百万円等であります。

固定負債は、前事業年度末に比べ77百万円減少し2,074百万円となりました。これは、主に長期借入金の減少100

百万円、繰延税金負債の増加22百万円等によるものであります。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末に比べ195百万円増加し5,040百万円となりました。主な増減要因は、中間純利益の計上による増加194百万円、剰余金の配当による減少77百万円等であります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末に比べ2.1ポイント増加し44.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ137百万円増加し、737百万円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、499百万円（前年同期は262百万円の獲得）となりました。これは、主に税引前中間純利益295百万円、売上債権の減少額518百万円及び減価償却費223百万円等による資金の増加があった一方で、棚卸資産の増加額200百万円及びその他における未払金の減少額178百万円等による資金の減少があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、204百万円（前年同期は480百万円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出175百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、158百万円（前年同期は153百万円の獲得）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出100百万円及び配当金の支払額77百万円等による資金の減少があったことによるものです。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期業績予想につきましては、2026年５月８日「2026年３月期 決算短信」で公表いたしました通期業績予想に変更はありません。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	649,983	787,484
受取手形	128,911	11,875
電子記録債権	722,602	667,797
売掛金	1,624,454	1,278,109
商品及び製品	807,491	913,253
仕掛品	26,697	26,837
原材料及び貯蔵品	446,086	541,174
前渡金	92,390	87,000
前払費用	67,527	69,340
その他	8,113	11,439
貸倒引当金	△19,700	△15,529
流動資産合計	4,554,559	4,378,782
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,113,147	3,089,138
構築物（純額）	180,604	171,971
機械及び装置（純額）	522,629	499,293
車両運搬具（純額）	10,320	11,110
工具、器具及び備品（純額）	144,628	128,578
土地	2,113,025	2,113,025
リース資産（純額）	7,190	6,327
建設仮勘定	10,270	37,844
有形固定資産合計	6,101,817	6,057,289
無形固定資産		
ソフトウエア	263,121	235,076
ソフトウエア仮勘定	3,992	－
その他	237	237
無形固定資産合計	267,351	235,313
投資その他の資産		
投資有価証券	213,175	289,242
出資金	1,200	1,200
前払年金費用	130,757	151,047
破産更生債権等	－	12,770
その他	244,825	279,195
貸倒引当金	－	△12,770
投資その他の資産合計	589,958	720,685
固定資産合計	6,959,126	7,013,287
資産合計	11,513,686	11,392,070

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	349,658	340,399
短期借入金	2,520,000	2,540,000
１年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払金	688,174	480,638
未払費用	87,902	66,218
未払法人税等	161,660	125,404
前受金	167,545	150,834
預り金	22,786	44,132
賞与引当金	216,836	208,289
製品保証引当金	36,500	38,200
リース債務	1,725	1,725
その他	64,611	81,677
流動負債合計	4,517,402	4,277,520
固定負債		
長期借入金	1,700,000	1,600,000
リース債務	5,464	4,601
繰延税金負債	432,027	454,337
その他	14,135	15,491
固定負債合計	2,151,627	2,074,431
負債合計	6,669,029	6,351,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,715	785,715
資本剰余金	719,440	719,287
利益剰余金	3,340,916	3,457,873
自己株式	△77,067	△47,117
株主資本合計	4,769,003	4,915,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,636	124,236
繰延ヘッジ損益	3,017	123
評価・換算差額等合計	75,653	124,360
純資産合計	4,844,657	5,040,118
負債純資産合計	11,513,686	11,392,070

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	5,620,094	6,178,944
売上原価	2,661,968	2,976,401
売上総利益	2,958,125	3,202,542
販売費及び一般管理費	2,610,349	2,887,439
営業利益	347,776	315,103
営業外収益		
受取利息	208	361
受取配当金	2,186	4,132
為替差益	－	536
雑収入	1,548	－
その他	2,081	4,862
営業外収益合計	6,025	9,893
営業外費用		
支払利息	20,017	27,606
為替差損	185	－
その他	792	1,523
営業外費用合計	20,994	29,129
経常利益	332,807	295,866
特別損失		
固定資産除却損	1,936	0
特別損失合計	1,936	0
税引前中間純利益	330,870	295,866
法人税等	109,085	101,753
中間純利益	221,784	194,113

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	330,870	295,866
減価償却費	183,269	223,636
売上債権の増減額（△は増加）	285,404	518,187
棚卸資産の増減額（△は増加）	△145,079	△200,990
仕入債務の増減額（△は減少）	15,592	△9,259
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,300	8,600
賞与引当金の増減額（△は減少）	△283	△8,546
製品保証引当金の増減額（△は減少）	1,400	1,700
長期未払金の増減額（△は減少）	△4,275	1,356
前払年金費用の増減額（△は増加）	△19,165	△20,290
受取利息及び受取配当金	△2,394	△4,493
支払利息	20,017	27,606
固定資産除却損	1,936	0
その他	△246,616	△174,681
小計	418,375	658,691
利息及び配当金の受取額	2,394	4,493
利息の支払額	△20,017	△27,606
法人税等の支払額	△137,891	△136,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	262,861	499,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△726	△890
有形固定資産の取得による支出	△260,288	△175,379
無形固定資産の取得による支出	△215,470	△914
敷金及び保証金の差入による支出	△4,349	△26,733
その他	△10	△101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△480,845	△204,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	24,000	20,000
長期借入れによる収入	300,000	－
長期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
配当金の支払額	△69,623	△77,156
その他	△862	△862
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,513	△158,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	△93
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△64,469	137,398
現金及び現金同等物の期首残高	747,057	599,903
現金及び現金同等物の中間期末残高	682,587	737,302

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年７月10日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式18,900株、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとして自己株式17,000株を処分しました。

以上の結果、当中間会計期間において自己株式が29,949千円減少し、当中間会計期間末において自己株式が47,117千円となっております。

（中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社は、ホームファニシング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当中間会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社は、ホームファニシング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2026年11月12日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

１．自己株式の取得を行う理由

株主還元のさらなる充実、資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行し、企業価値を高めることを目的としております。

２．取得の内容

(1) 取得する株式の種類

普通株式

(2) 取得する株式の総数

70,000株（上限）（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.71％）

(3) 株式の取得価額の総額

60,000,000円（上限）

(4) 取得日

2026年11月13日

(5) 取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ＴｏＳＴＮｅＴ－３）による買付け